

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：33910

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2017

課題番号：25870315

研究課題名(和文) 合理的選択論の展開 - 1946～60年代のRANDと経済学者の役割から -

研究課題名(英文) A historical analysis of an expansion of rational choice theory

研究代表者

西本 和見 (NISHIMOTO, Kazumi)

中部大学・全学共通教育部・講師

研究者番号：30586748

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：合理的選択論(Rational Choice Theory, RCT)は、経済学のミクロ経済学的アプローチを政治学や社会学などの社会科学分野に応用しようとした研究の総称である。この展開に強い影響を与えたのは、第二次世界大戦後～60年代に経済学の分析ツールを他分野に応用した経済学者たちであった。合理的選択論者といわれたアロー、ベッカー、ブキャナンといった経済学者は、それぞれ個別に、経済学のツールを他の社会科学分野へ応用していった。それは、当時においてミクロ経済学が「科学」的研究であるという側面に支えられていた。

研究成果の概要(英文)：Rational Choice Theory is a generic theory of microeconomics which became popular through the 1950s to 1990s in social sciences, including political science and sociology, as a tool for scientific analysis. Some economists like K. J. Arrow, J. S. Buchanan, and G. Becker influence on this movement during post-WW2 to 1960s. They individually used an economic approach to other social sciences and believed an utility of it. Their thoughts are supported by "scientific" viewpoints of microeconomics.

研究分野：経済学説史

キーワード：経済学説史 経済思想 アメリカ経済学

1. 研究開始当初の背景

合理的選択論 (Rational Choice Theory, RCT) は、経済学のミクロ経済学的アプローチを政治学や社会学などの社会科学分野に応用しようとした研究の総称で、1950年代以降から現在に至るまで、それまでの研究方法と全く異なる科学的分析ツールとして、米国で大きな影響力を持ち続けてきた。きっかけは、K. J. Arrow[1951(1963)]*Social Choice and Individual Values*, J. M. Buchanan and Gordon Tullock[1962]*The Calculus of Consent* といった経済学者の著作であり、当初は細々とではあったが、66年にブキャナンとタロックによる雑誌 *Public Choice* が刊行されると、経済学者と政治学者が経済学の方法を用いて政治現象を議論する新たな学術分野として大々的に発展した。社会学では、G. S. ベッカーが経済理論を犯罪や差別などの社会的なテーマに応用したのが始まりであった。その後 80年代に合理的選択理論が注目され始め、89年にこの分野の専門誌 *Rationality and Society* が創刊されると、合理的選択理論は一気に浸透した。

しかし、合理的選択論の展開を描く試みは少ない。まず何より、戦後社会科学全体を巻き込んだ合理的選択論は、社会科学における有用な科学的分析方法となるかという問題関心で語られた。1980年代、シカゴ学派経済学者を中心にした経済学者達は、ミクロ経済学の方法は経済学帝国主義 Economic Imperialism 的に社会科学全体を席卷できると述べた(Hirshleifer[1985]; Stigler [1988]; Radnitzky and Bernholz (eds.) [1987])。それに対して、政治学、社会学側では、ミクロ経済学の方法は現実味のない合理的人間観に基づくことと反発し、合理的選択論は社会科学に適用不能であることと対立した。こうした議論は平行線のまま、それが 90年代になると経済学では合理的選択論への言及がなくなり、政治学や社会学では経済学的アプローチに対する評価が賛否分かれてくる。

こうした従来の研究は、問題が 2 つある。(1)議論が各学問分野ごとに行われており、経済学・政治学・社会学を総合した合理的選択論の歴史研究はなされてこなかった。(2)経済学の側で、合理的選択論が研究されてこなかったために、政治学や社会学では経済学的アプローチがひとくりにされがちで、ミクロ経済理論の応用を戦後に行った各々の経済学者の方法や思想が明確にならない。

そこで、本研究では合理的選択論の歴史を考察する。この際に本研究が社会的背景として着目するのが、RAND 研究所である。というのも、合理的選択論は、冷戦期の米国で、旧ソ連に対抗するための自由主義イデオロギーの理論的な盾として、合理的意思決定理論の定式化を目指したことと関係するからである。その国家プロジェクトの中核を担ったのが、軍によって立ち上げられた RAND 研究所における研究計画 (RAND 計画) であ

る。40年代に戦時経済分析に多くの経済学者が何らかの形で関わった経緯があるなかで、アローをはじめ既出の経済学者たちもまた、この研究所に関係した。例えば、アローについていえば、『社会的選択論と個人的評価』はランド研究所で着想を得ている。このように、経済理論の他分野への応用の初期段階は、戦後から冷戦期という特定の時代との関わりが重要となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、合理的選択論者といわれ、現代の経済学の中心的な役割を担っているアロー、ベッカー、ブキャナンといった経済学者がどのような環境・着想・思想のもとにミクロ経済理論を他分野に応用したのか、また、それらが政治学や社会学でどのように受け入れられたかを一次史料を用いて実証的に研究することである。

3. 研究の方法

本研究では、経済学、政治学、社会学の合理的選択論関連の資料調査を行う。その際、マニスクリプトなどの資料調査を多く行う予定である。以下では、前頁の第 1 段階、第 2 段階に分けて記述する。

< 第 1 段階 > 合理的選択論に関わる経済学者の資料は、アロー・ペーパーがデューク大学、ベッカー関係資料がシカゴ大学、ブキャナン関係はヴァージニア大学公共選択センター、政治学者 W. ライカー・ペーパーはロチェスター大学と、全米各地にわたっている。本研究の前頁< 第 1 段階 > にはこれらの資料の考察が不可欠であり、第一段階では一次史料研究に従事する。その他は前述した合理的選択論に関わる学術雑誌、ワーキングペーパー、定期刊行物、社会科学史関連研究資料、RAND 研究所資料を材料に、経済学者の合理的選択論 RAND での研究内容と彼らの合理的選択論の中心的業績における方法との関連を考察する。

< 第 2 段階 > ここでは、RAND での経済学者の研究から経済理論が政治学・社会学者へと担い手を変えていくその後の展開を 60 年代までを対象に考察する。その際に使用する資料は、合理的選択論をめぐる議論が活発な、*Public Choice*、*American Political Science Review*、*American Journal of Political Science* 各政治学関連雑誌、*American Sociological Association* の *Rational Choice* セクションのワーキングペーパーや定期刊行物 *AGORA*、*Rationality and Society*、*American Journal of Sociology* 各社会学関連雑誌を調査する。

この研究の一部は、学位論文の中で *American Political Science Review* と

American Sociological Review の論文の整理を行っているが、それに加えてこれまで未調査であったロチェスター学派のライカーのマニュスクリプト(W. ライカー・ペーパー)などの考察を行い、彼が経済学から着想を得た背景、思想、時期などをこれらの一次史料から明らかにする。

4. 研究成果

研究期間内で得られた研究成果は以下のとおりである。

(1) Mirowski[2002]や Amadae[2003]によれば、上記経済学者が RAND に関わった経緯は異なりつつも関係は深い。RAND 研究所には、K. J. アローが 1948 年夏にシカゴから短期の研究者として採用され、その時に得た着想が政治学における合理的選択論の端緒となった『社会的選択と個人的評価』の発表に繋がった。また、同様に 50 年代に社会学へ経済理論を応用した G. S. ベッカーは、1957 年に RAND コンサルタントを引き受けるなど、RAND での意思決定理論の研究が広く人間行動の合理性を規定する基礎理論を提供する役割を果たした(Amadae[2003])。これは金銭的な研究援助の意味も含んでいた。

(2) 合理的選択論と呼ばれる「現象」が起こった背景について、経済学側と他の社会科学分野の双方からの考察を行った。これは、雑誌論文として出版した。この論文では、社会科学に巻き起こった合理的選択のムーブメントを読み解くために、これまでの合理的選択論に係る研究で「科学」的研究をめぐり社会科学者達が捉えていたもの—合理的選択論の科学観—がどのようなものであったかを、理論の「輸出側」としての経済学者達の言説と、理論の「輸入側」としての周辺領域の研究者達の言説とに分けて明らかにした。

(3) 共著論文として、「社会秩序と行為選択をめぐる史的検証」を発表した(雑誌論文)。本稿では 19 世紀後半から 20 世紀にかけての経済学者ないし時代を 3 つ取り上げ、経済学とその周辺領域における社会秩序と行為選択のとらえ方について考察した。担当節では、アローが著した『社会的選択と個人的評価』(1951)を題材に、個人の選択問題が社会の選択に移行するまでのプロセスの問題点がどこにあるのか、また行為選択が社会的選択に移行するような社会体制としてアローが想定していたのは何であったのかを考察した。

(4) 本研究の背景としてある、科学史的視点から合理的選択論を考察した。その成果として、経済学史の専門教科書『経済学とはど

のような学であったのか—アリストテレスからセンまで—(松嶋敦茂編)のうち、1 章分の「合理的選択と社会性(ソーシャルティ) - K. J. アローの社会的選択論」を担当し、出版される予定である(図書)。著書全体の目的は、経済学を科学史的な視点で分析することに照らして、各時代の科学と経済学のあり方を各章で取り上げることにある。研究代表者の担当の稿は、アローの社会的選択論を取り上げ、彼が考えた社会的選択論は、経済学の科学研究を目指した 1930 年当時の新厚生経済学批判にあったことを説明した。

<引用文献>

- Amadae, S. M. 2003. *Rationalizing Capitalist Democracy: The Cold War Origins of Rational Choice Liberalism*. Chicago: University of Chicago Press.
- Hirshleifer, J. 1985. "The Expanding Domain of Economics," *American Economic Review Special Issue* 75(6): 53-69.
- Mirowski, P. E. 2002. *Machine Dreams*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Radnitzky, G. and Belnholz, P.(eds.) 1987. *Economic Imperialism*. New York: Paragon House Publishers.
- Stigler, J.G. 1988. *Memoirs of Unregulated Economist*. New York: Basic Books. Inc.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

西本和見、田中啓太、松波京子、江口友朗「社会秩序と行為選択をめぐる史的検証」『立命館産業社会論集』、査読有、立命館大学、2017 年、31-42 頁
<http://www.ritsumei.ac.jp/ss/sansharonshu/2017/532j.html/>

西本和見「合理的選択論をめぐる科学観」『中部大学共通教育部紀要』、査読無、第 3 号、2017 年、89-105 頁
https://opac.bliss.chubu.ac.jp/e-Lib/catd/bl.do?pkey=XC17000005&initFlg=_RESULT_SET_NOTBIB

[学会発表](計 4 件)

西本和見、「K. J. アローの社会的選択論の体系と含意」第 20 回公共選択学会、2016 年

西本和見、「K. J. アローにおける「社会」

の考察」第20回進化経済学会東京大会、2016年

西本和見、「K. J. アローにみる社会秩序のかたち 『社会的選択と個人的評価』(1951)より」第18回進化経済学会金沢大会、2014年

NISHIMOTO Kazumi, “A Broader Range of Arrow’s Thoughts in Social Choice and Individual Value,” The Twenty-seventh Conference of the History of Economic Thought Society of Australia, 2013

〔図書〕(計1件)

松嶋敦茂、梅澤直樹、長尾伸一他『経済学とはどのような学であったのかーアリストテレスからセンまでー』、ミネルヴァ書房、2018年刊行(印刷中)

〔その他〕

西本和見、「2つのシカゴとK.J. アロー」名古屋大学経済学研究科セミナー、2017年

西本和見、「センの思想を探る」、立命館大学2014年度研究推進P(基盤)「制度的ミクロ・マクロ・ループ論を巡る学際的・多面的検証」(代表:江口友朗)第3回研究会、2014年

西本和見、「K. J. アロー 社会選択論における民主主義と社会」、名古屋大学経済学研究科課題設定型ワークショップ、2014年

NISHIMOTO Kazumi, “A Broader Range of Arrow’s Thoughts in Social Choice and Individual Value,” 名古屋大学経済学研究科課題設定型ワークショップ、2013年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西本 和見 (NISHIMOTO, Kazumi)

中部大学・全学共通教育部・講師

研究者番号: 30586748